

1. 企業集団の現況に関する事項

1-1. 事業の経過及びその成果

<事業活動の概況>

当期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調を続けており、2024年度の賃金上昇率は33年ぶりの高さとなるとともに、2025年の春季労使交渉における賃上げ率も昨年度を上回るなど、各所においてこれまでになく明るい動きがみられています。

一方、GDPの過半を占める個人消費は、食料品など身近な物の価格が上昇する中で、消費者マインドは下押しされ、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状態が続いています。また、米国による各種の追加関税措置が、我が国経済を下振れさせるリスクとなっています。

そのような中、当社としては、2025年の大阪・関西万博後の成長機会を確実に捉えるとともに、更なる需要拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

国際旅客便は訪日需要の高まりが継続する中で、期間中、中国を中心にアジア方面の新規就航や増便が相次ぎました。一方、日本で7月に大地震が起こるといふ噂がSNSを通じてアジア圏で拡散し、特に香港では大きな話題となったことも影響し香港路線の一部ではキャンセルが発生しました。また、国際旅客数に関しても地震の噂の影響により一部東アジア地域からの旅客数が一時的に落ち込んだ時期があったものの、継続的な円安傾向や持続的なインバウンド需要の拡大を受けて、影響は限定的かつ短期的なものでした。国内旅客については4月から開催されている大阪・関西万博の開催の影響もあり、旅客数は堅調に推移しました。また、国際貨物便数は、国際旅客便数の増加などを背景に、輸送キャパシティが徐々に増加しているため、昨年と同水準で推移しました。引き続き旺盛なEコマース需要に支えられ、中国方面における一部の航空会社による増便等のプラス要素もあり、COVID-19感染拡大前との比較においては、貨物便数は引き続き増便傾向にあります。

これらの結果、当期間における関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港の3空港合計の利用実績は、航空機発着回数が、19.7万回、前年同期比+8%、航空旅客数が2,753万人、前年同期比+11%、貨物取扱量が43.5万トン、前年同期比+3%となりました。

当期間における関西国際空港の利用実績は、航空機発着回数10.9万回、前年同期比+12%となりました。国際線では、旅客便の運航便数は前年同期比+21%となり、中国を中心とした近隣アジア諸国とのネットワークが大きく増加しました。貨物便数は昨年と同水準で推移しており、引き続き旺盛なEコマース需要に支えられた中国方面を中心として当期合計の国際貨物便の発着回数は0.9万回となりました。また、国際線旅客数も、継続した円安等による旺盛な訪日インバウンド需要等により、当期合計で1,386万人、前年同期比+16%となりました。国内線旅客数は、当期合計で335万人、前年同期比では-1%となりました。その結果、国際線・国内線の合計旅客数は1,720万人、前年同期比+12%となりました。国際貨物量の当期合計は38.6万トン、前年同期比+4%となりました。国内貨物量は0.4万トン、前年同期比-30%となり、国際・国内の合計貨物量は39.0万トン、前年同期比+3%

となりました。

また、大阪国際空港でも、大阪・関西万博の開催に伴い、旅客数は 821 万人、前年同期比では+9%となりました。

さらに、神戸空港では、2025 年 4 月より国際線チャーター便の運航が開始され、国際線旅客数は 26.3 万人となりました。国内線旅客数も 186 万人、前年同期比+2%となった結果、国際線・国内線の合計旅客数は 212 万人となりました。

【関西国際空港+大阪国際空港+神戸空港】2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

	国際線	国内線	合計
発着回数	8.8 万回 (対前年同期比+21%)	10.9 万回 (対前年同期比±0%)	19.7 万回 (対前年同期比+8%)
一日当たりの就航便数	479.7 便 (対前年同期比+21%)	598.1 便 (対前年同期比±0%)	1077.8 便 (対前年同期比+8%)
航空旅客数	1,412 万人 (対前年同期比+18%)	1,341 万人 (対前年同期比+5%)	2,753 万人 (対前年同期比+11%)
貨物量	38.6 万トン (対前年同期比+4%)	4.9 万トン (対前年同期比±0%)	43.5 万トン (対前年同期比+3%)

(注) 表中の合計及び対前年同期比の数値は、端数処理の関係上、単純計算値とは一部一致していません。

【関西国際空港】2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

	国際線	国内線	合計
発着回数	8.6 万回 (対前年同期比+18%)	2.3 万回 (対前年同期比-6%)	10.9 万回 (対前年同期比+12%)
一日当たりの就航便数	469.8 便 (対前年同期比+18%)	124.0 便 (対前年同期比-6%)	593.8 便 (対前年同期比+12%)
航空旅客数	1,386 万人 (対前年同期比+16%)	335 万人 (対前年同期比-1%)	1,720 万人 (対前年同期比+12%)
貨物量	38.6 万トン (対前年同期比+4%)	0.4 万トン (対前年同期比-30%)	39.0 万トン (対前年同期比+3%)

(注) 表中の合計及び対前年同期比の数値は、端数処理の関係上、単純計算値とは一部一致していません。

【大阪国際空港】2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

	合計
発着回数	7.0 万回 (対前年同期比+2%)
一日当たりの就航便数	381.6 便 (対前年同期比+2%)
航空旅客数	821 万人 (対前年同期比+9%)
貨物量	4.5 万トン (対前年同期比+4%)

(注) 表中の合計及び対前年同期比の数値は、端数処理の関係上、単純計算値とは一部一致していません。

【神戸空港】2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日

	国際線	国内線	合計
発着回数	1,812 回	1.7 万回 (対前年同期比+3%)	1.9 万回 (対前年同期比+14%)
一日当たりの就航便数	9.9 便	92.5 便 (対前年同期比+3%)	102.4 便 (対前年同期比+14%)
航空旅客数	26 万人	186 万人 (対前年同期比+2%)	212 万人 (対前年同期比+16%)

(注) 表中の合計及び対前年同期比の数値は、端数処理の関係上、単純計算値とは一部一致していません。

(注) 国際線については、4月18日より開始した国際チャーター便の数値を記載しております。

当社は、中期及び単年度事業計画に基づき、企業価値の向上にグループ一丸となって取り組んでまいりました。当期間における主な取り組み状況は、以下のとおりであります。

(1) 航空系の主な取り組み

当期間は、大阪・関西万博後を見据えた更なる関西マーケットの発展のため、国内外の航空会社への積極的な営業活動を展開しました。特に、外国航空会社へは世界的な航空会社との商談の場に参加するなど、増便・機材大型化の働きかけに加え、路線網の弱い地域を中心に新規就航に対する営業活動を行いました。結果、国際旅客便の新規就航や増便が実現しています。

また、本格的な回復が遅れているアウトバウンド旅客への需要喚起のため、航空会社・旅行会社等と連携した旅行イベントの開催や就航地のデスティネーションを紹介するメールマガジン等の定期的な情報発信を行ったほか、パスポート取得率を高めるためのキャンペーンを実施するなど、国内外への旅行機運醸成に取り組まれました。

当期間の貨物便に関する取り組みにおいては、関西国際空港での貨物需要拡大を目的としたプロモーション活動などを通じ、新たな国際貨物便ネットワーク構築に向けて取り組みを実施しております。また、輸送費が比較的高単価な医薬品貨物の取り込みや、旺盛な需要があるEコマース貨物の取り込みなどにより、一部では増便も実現しました。貨物上屋は、引き続き旺盛な需要によりひっ迫した状態が続いていますが、限られたキャパシティを有効活用し、ハンドリング遅延等の不具合が発生しないよう、適切に運営しております。引き続き、今後の貨物輸送キャパシティの確保や拡大を見据えて、貨物専用便の誘致にも努めております。

なお、後述の関西国際空港 第1ターミナルビルの改修工事に係る費用の回収等を目的に、2025年4月1日に同ターミナルビルにおける国際線及び国内線に係る旅客サービス施設使用料を価格改定し、また、空港施設の更なる運用効率向上に繋げるため、2025年9月1日に第1ターミナルビル国際線チェックインカウンターに関連する新たな料金制度を導入しました。

(2) 関西国際空港 第1ターミナルビルの改修の進捗状況 (T1リノベーション)

関西国際空港第1ターミナルビルの改修については、2021年5月28日に着工し、2025年3月27日に空港の主要機能の改修が完了し、グランドオープンを迎えました。今般完成した内容は以下のとおりです。

- (1) 4階国際線保安検査場の集約、拡張及び20m長のスマートレーンの設置
- (2) 3階国際線航空会社共用ラウンジを新設
- (3) 2階南北入国審査場を3階に移設
- (4) 3階到着免税店及び4階国際線保安検査場の南北に新商業エリアを新設

現在、2階入国審査場跡地を国際線出国後のエリアに改修しており、2026年夏頃のオープンの予定です。これにより出国エリアは改修前より1.6倍の面積となります。当社グループは、これからも関係の皆さまと連携し、国内外のお客さまを迎える関西地域のゲートウェイである関西国際空港の強化に向けて、引き続き安全・安心を第一に改修工事を進めてまいります。

(3) 環境保全等に関する取り組み

2025年2月に岸和田観光バス株式会社との連携のもと、水素を燃料として走行する燃料電池 (FC) マイクロバ

スに関西国際空港に導入し、本格的に運用をスタートさせました。空港内を走行する FC バスとしては、2022 年より空港内の連絡バスとして運行している路線バスタイプの「SORA」に続いて 2 台目となります。今回導入した FC マイクロバスの特徴は、高速道路の走行が可能なことであり、関西地域では初めての導入となります。また、日本で初めて観光バスとしての使用や、空港見学のみならず、地元地域を繋ぐツアーでも活用されています。

さらに、2025 年 5 月 1 日には、国内の廃食用油を原料とした国産 SAF（持続可能な航空燃料）で航空機が飛ぶ世界の実現を目指した「Fry to Fly Project」により量産された国産 SAF が、関西国際空港において国内で初めて旅客便に供給され、日本航空の JL891 便（関西発上海（浦東）行）がその第 1 号となりました。旅客便への供給が実現したことで、日本国内において SAF の量産・供給が継続的に可能となるサプライチェーンが本格始動しました。

当社グループは、今後も引き続き環境負荷低減に向けた取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(4)DX の取り組み

当社グループは、スマート空港の実現に向け、次の 3 つのデジタル価値創出を目標としています。

- ・乗客体験の向上、ひいては乗客満足度の向上
- ・運用及びビジネスプロセスの最適化、人的リソースの必要性の低減
- ・収益成長のサポートと全体的な運用コストの削減

推進体制として、経営層によるグループデジタルトランスフォーメーション推進委員会を設立し、事業戦略とデジタル施策の整合性を担保しています。また、役職員のデジタルスキルを体系的に引き上げる社内アカデミーを実施し、DX 人材の育成・確保を進めています。

また、デジタル変革に向け、Airport（空港運用者及び関係者）、Customer（旅客）、Enterprise（従業員）の 3 領域においてユーザーセントリックな Digital Program を組織横断的に推進しています。

さらに、ビジネス目標を実現する IT アーキテクチャーとプロジェクトから成る Digital Roadmap (*) を策定し、継続的なデジタルサービスの提供をめざしています。その取り組みの一つとして、AI などの共通基盤を全社で活用し、重複を排除した全体最適なシステム構築を推進するとともに、社内のデータ資産を一元管理し、データ分析基盤を活用することで、迅速な意思決定と新たな価値創出につなげています。

* Digital Roadmap で特定されたプロジェクト数を DX 推進の管理指標としています(2025 年 9 月末時点:60 件)。

(5) その他の主な取り組み

2025 年 4 月 18 日に神戸空港第 2 ターミナルビルが供用開始し、国際線チャーター便初便が就航しました。これに合わせて、神戸空港の関係者による記念式典を実施しました。当日は到着便に対する歓迎イベントも開催され、神戸を訪れるインバウンド旅客を横断幕でお出迎えし、記念ノベルティの配布を行いました。

大阪・関西万博に向けた取り組みとして、関西 3 空港（関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港）において大阪・関西万博関連のビジュアルを掲出し、機運醸成に寄与しました。また、関西国際空港及び大阪国際空港は、「大阪まちボランティア案内ブース」の設置に協力し、お客さまが安心して大阪・関西万博へ来場できるよう情報発信や環境整備を行いました。

当社グループは、これからも国内外のお客さまを迎える関西地域のゲートウェイとして、関西 3 空港において大阪・関西万博後も成長機会を確実に捉えるとともに、更なる需要拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

<損益（連結）の概況>

当期間における営業収益は1,397億円、営業費用は1,003億円となり、営業利益は394億円となりました。また、営業外収益として6億円を、営業外費用として支払利息等を加え、経常利益は340億円となりました。これに、特別損益や税金等の調整を行った結果、親会社株主に帰属する当期純利益は226億円となりました。

1-2. 設備投資の状況

当期間における設備投資につきましては、関西国際空港の第1ターミナルビルの改修、バゲージハンドリングシステムや旅客搭乗橋の更新を行っております。

1-3. 資金調達の状況

当期間における資金調達につきましては、2016年3月1日付で株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行をはじめとする貸付人全13行との間で締結し、2021年3月25日付で契約変更したシニア金銭消費貸借契約により設定済みの、追加シニアCAPEX借入枠（限度額530億円、引出期限2026年3月31日）を使用しての設備投資資金29億円の借入を行いました。

なお、同じく設定済みのシニア運転資金借入枠（限度額100億円、使用期限2026年3月31日）を使用しての借入は行っておりません。

1-4. 対処すべき課題

当社は、経営理念（私たちがめざすもの）の達成に向けて、具体的には、以下の事項に対して重点的に取り組んでまいります。

(1) 需要拡大への取り組み

当社では拡大する需要に対応すべく、空港オペレーションのパフォーマンスを向上させるための様々な取り組みを行っております。

特に関西国際空港においては、旺盛なインバウンド需要に対応するために、出発・到着手続きの混雑緩和に向けて以下の取り組みを重点的に推進しております。

（出発手続き）

チェックイン：①エアラインによるチェックイン開始時間の前倒し②カウンターオープン前におけるセルフバックドロップの活用によるアーリーチェックインの拡大③自動手荷物預け機の利用促進

（到着手続き）

入国審査における入管・税関設置の「共同キオスク」の運用サポート

今後更なる需要の拡大にも対処できるよう、引き続き関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港の3空港全体で適切な空港機能の確保と更なる円滑化に向けて運用改善及び機能強化に取り組んでまいります。

(2) 持続可能な社会の実現への貢献

近年、気候変動やエネルギー・資源の枯渇など様々な環境問題が深刻化しています。2023年度より、新たな環境計画「環境ビジョン2050」「環境目標2030」のもと、「脱炭素」「循環経済」「環境共生」を3つの軸とし、長期的にめざす姿と2030年度の具体的な目標を掲げて取り組みを推進しています。

当社グループは、2050年度には事業活動に伴う温室効果ガス排出量の実質ゼロ、Zero Waste Airportの実現をめざすとともに、水資源を効率的に利用し、自然との共生をめざします。さらには、気候変動による被害を軽

減するためのレジリエンス強化を図り、地域社会と積極的に連携し、持続可能な社会の実現に貢献する空港であり続けます。

環境目標（目標年次：2030年度）

- 脱炭素 ・ 関西エアポートグループの温室効果ガス排出量を2016年度比50%削減
- 循環経済 ・ 空港全体の廃棄物焼却量を2016年度レベルより増加させない
- ・ 関西エアポートグループの使い捨てプラスチック使用量を2016年度比30%削減
- 環境共生 ・ 適切かつ着実に、周辺環境の監視を継続
- ・ 空港全体の水の総使用量を2016年度レベルより増加させない
- ・ 関西エアポートグループの上水使用量を2016年度比15%削減
- ・ 生物多様性の保全

1-5. 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	期	第8期	第9期	第10期	第11期（半期）
		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
営業収益（百万円）		99,875	186,832	245,427	139,729
営業利益（百万円）		△14,777	33,978	64,622	39,422
経常利益（百万円）		△25,635	23,238	53,963	34,044
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）		△18,996	15,466	36,801	22,634
1株当たり 中間（当期）純利益（円）		△18,996.09	15,466.77	36,801.03	22,634.55
総資産（百万円）		1,604,123	1,585,299	1,596,352	1,580,836

②当社の財産及び損益の状況

区分	期	第8期	第9期	第10期	第11期（半期）
		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
営業収益（百万円）		78,072	130,444	165,658	93,195
営業利益（百万円）		△15,326	27,344	54,419	32,686
経常利益（百万円）		△26,263	16,497	51,681	33,316
当期純利益（百万円）		△19,532	10,896	37,542	24,164
1株当たり 中間（当期）純利益（円）		△19,532.23	10,896.31	37,542.49	24,164.59
総資産（百万円）		1,583,989	1,563,587	1,573,142	1,558,297

1-6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資 比率 (%)	主要な事業内容
関西エアポート神戸株式会社	135	100.0	神戸空港の運営・維持管理業
関西エアポートリテールサービス株式会社	110	100.0	直営店舗運営業務・損害保険代理業
関西エアポートオペレーションサービス株式会社	20	100.0	警備・消防・防災事業
関西エアポートテクニカルサービス株式会社	40	100.0	空港施設の維持管理業
C K T S 株式会社	100	100.0	航空機運航に関わる地上支援業
国際航空旅客サービス株式会社	32	100.0	人材派遣業・ホテル運営業
関西国際空港熱供給株式会社	3,300	60.0	熱供給事業

1-7. 主要な事業内容

当社グループは、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)第2条第7項に定める公共施設等運営権の設定を受けた、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する業務、新関西国際空港株式会社から受託した業務を主な事業としております。

1-8. 主要な事業所

①当社

本店	大阪市西区西本町一丁目4番1号
関西国際空港	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
大阪国際空港	大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地

②子会社

会社名	所在地
関西エアポート神戸株式会社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
関西エアポートリテールサービス株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
関西エアポートオペレーションサービス株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
関西エアポートテクニカルサービス株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
C K T S 株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
国際航空旅客サービス株式会社	大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地
関西国際空港熱供給株式会社	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地

1-9. 使用人の状況

①企業集団の使用人状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,492名	116名増	41.0歳	10.3年

②当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
621名	41名減	42.5歳	6.2年

1-10. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	37,690 百万円
株式会社三井住友銀行	37,450 百万円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	34,510 百万円

1-11. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の株式に関する事項

①発行可能株式総数 2,000,000株

②発行済株式の総数 1,000,000株

③株主数 32名

④大株主（上位11名）（2025年9月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
オリックス株式会社	400,000株	40.0%
VINCI Airports S.A.S.	400,000株	40.0%
株式会社民間資金等活用事業推進機構	38,000株	3.8%
関西電力株式会社	10,000株	1.0%
近鉄グループホールディングス株式会社	10,000株	1.0%
京阪ホールディングス株式会社	10,000株	1.0%
ダイキン工業株式会社	10,000株	1.0%
南海電気鉄道株式会社	10,000株	1.0%
阪急阪神ホールディングス株式会社	10,000株	1.0%
株式会社みずほ銀行	8,000株	0.8%
株式会社三菱UFJ銀行	8,000株	0.8%

⑤当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

該当事項はございません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4. 会社役員に関する事項

4-1. 取締役及び監査等委員の状況（2025年9月30日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長 (CEO)	山谷 佳之	全般	関西エアポート神戸株式会社 代表取締役社長 (CEO)
代表取締役副社長 (Co-CEO)	ブノア・リュロ	全般	関西エアポート神戸株式会社 代表取締役副社長 (Co-CEO)

取締役	高橋 英丈		オリックス株式会社 取締役兼代表執行役社長 グループCOO グループ戦略部門管掌
取締役	ニコラ・ ノートバール		ヴァンシ・コンセッションズ CEO、ヴァンシ・エ アポート・ヴァンシオートルート・ヴァンシ・ス タジアム 社長
取締役	木村 浩章		オリックス株式会社 事業投資本部コンセッション事業推進部長
取締役	レミ・モモン・ド・ ルンジュヴィアル		ヴァンシ エアポートCEO
取締役 (監査等委員)	山川 隆義		ビジネスプロデューサー合同会社 代表社員 あかつき証券株式会社、株式会社エフピコ、日本 証券金融株式会社 社外取締役
取締役 (監査等委員)	佐藤 誠治		東京貿易ホールディングス株式会社 社外取締役
取締役 (監査等委員)	松村 孝夫		関西電力株式会社 顧問

(注)

1. 山谷 佳之氏、ブノア・リュロ氏以外は、全員社外取締役であります。
2. 当社は、常勤の監査等委員を選定しておりませんが、監査等委員を補助する使用人を配置しており、監査等委員会の監査業務の実効性を確保しております。
3. 2025年6月27日付で、取締役 井上 亮氏は退任し、取締役 高橋 英丈氏が新たに就任いたしました。
4. 2025年6月27日付で、取締役 グザビエ・ユイヤード氏は退任し、取締役 レミ・モモン・ド・ルンジュヴィアル氏が新たに就任いたしました。
5. 2025年6月27日付で、取締役(監査等委員) 尾崎 輝郎氏は退任し、取締役(監査等委員) 山川 隆義氏が新たに就任いたしました。

(参考：執行役員)

地 位	氏 名	担 当
専務執行役員	坂本 龍平	最高財務責任者 (CFO)
専務執行役員	ヤニック・アイユリ	最高運用責任者 (COO)
専務執行役員	マチュー・ブティティ	最高技術責任者 (CTO)
専務執行役員	ファビアン・グルドン	最高商業責任者 (航空担当) (CCO)
専務執行役員	大和田 史雄	最高商業責任者 (非航空担当) (CCO)
専務執行役員	西尾 裕	伊丹空港本部長
専務執行役員	片平 聡	最高管理責任者 (CAO)
常務執行役員	三浦 覚	最高渉外責任者 (CRO)
常務執行役員	ジュリアン・イシェ	副最高財務責任者 (Deputy-CFO)
執行役員	北林 弘幹	副最高運用責任者 (Deputy-COO)
執行役員	桑木 雅行	副最高技術責任者 (Deputy-CTO)
執行役員	新宮 早人	副最高商業責任者 (航空担当) (Deputy-CCO)
執行役員	ヴァレリー・チョン	副最高商業責任者 (非航空担当) (Deputy-CCO)

執行役員	伊藤 利加	副最高管理責任者 (Deputy-CAO)
執行役員	パスカル・ポルタリエ	CIO
執行役員	江村 剛	T1リノベーション部長
執行役員	高野 敬二	関西エアポートリテールサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	松井 光市	関西エアポートオペレーションサービス株式 会社 代表取締役社長
執行役員	中谷 行男	関西エアポートテクニカルサービス株式会社 代表取締役社長
執行役員	大貫 哲也	CKTS株式会社 代表取締役社長、神戸エアポ ートアビエーションサービス株式会社 代表取 締役社長
執行役員	福永 圭吾	関西エアポート神戸株式会社 執行役員 神 戸空港本部長
執行役員	山本 雅章	関西エアポート神戸株式会社 執行役員 エ グゼクティブアドバイザー

4-2. 取締役及び監査等委員の報酬等について

① 総額

取締役及び監査等委員の報酬等については、年間報告で記載させていただきます。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、2024年6月27日開催の株主総会にて、報酬総額を年額190百万円以内とする旨を決議しています。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名でした。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2024年6月27日開催の株主総会にて、報酬総額を年額32百万円以内とする旨を決議しています。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名でした。

③ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬の決定方針について

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容に係る決定方針として、(ア) 社外取締役（監査等委員である取締役を除く）は無報酬とするとともに、(イ) 社外取締役ではない取締役（監査等委員である取締役を除く）である代表取締役社長及び代表取締役副社長の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は次のとおりです。

1. 当会社代表取締役社長及び代表取締役副社長の報酬は、基本報酬である定額の金銭報酬、業績を踏まえた評価に応じて変動する金銭報酬で構成する。
2. 個人別報酬の額の決定にあたっては、評価報酬委員会の審議結果を踏まえ、代表取締役社長及び代表取締役副社長が合意のうえ決定する。
3. 報酬付与の時期は、在任中に定期的に支払う。

これらのうち、(ア)の事項は2025年6月27日開催の取締役会において、また、(イ)の事項は2024年6月12日開催の取締役会においてそれぞれ決定したものです。2025年度の報酬についても、これらの方針に沿って決定された旨、代表取締役社長より報告を受けています。

4-3. 社外取締役の主な活動状況

社外取締役の重要な兼職の状況

前記4-1の取締役の重要な兼職の状況欄をご参照ください。なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係で、開示すべき重要なものはございません。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	井上 亮	在任中における取締役会 1 回開催中 1 回出席。オリックス株式会社で長年にわたり取締役兼代表執行役を務めた豊富な経験を有しており、当該視点を踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、取締役会における発言等を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役	高橋 英丈	在任中における取締役会は開催しておりません。オリックス株式会社で取締役 兼 代表執行役社長・グループ COO を務めた経験を有しており、当該視点を踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しております。
社外取締役	グザビエ・ユイヤード	在任中における取締役会 1 回開催中 1 回出席。VINCI で長年にわたり会長兼 CEO を務めた経験を有しており、当該視点を踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、取締役会への出席等を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役	木村 浩章	当期間における取締役会 1 回開催中 1 回出席、評価報酬委員会 1 回開催中 1 回出席。2016 年よりオリックス株式会社のコンセッション事業推進部にて、コンセッションに関する事業に携わり、当社の経営についても熟知されています。当該視点を踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、取締役会及び評価報酬委員会への出席等を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役	ニコラ・ノートバール	当期間における取締役会 1 回開催中 1 回出席、評価報酬委員会 1 回開催中 0 回出席。VINCI Airports で長年にわたり社長兼 CEO を務めた経験を有しており、それを踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、取締役会及び評価報酬委員会への出席等を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役	レミ・モモン・ド・ルンジュヴィアル	在任中における取締役会及び評価報酬委員会は開催しておりません。VINCI Airports で長年にわたり CFO を務めた経験を有しており、それを踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しております。
社外取締役 (監査等委員)	尾崎 輝郎	在任中における取締役会 1 回開催中 1 回出席、監査等委員会 1 回開催中 1 回出席、評価報酬委員会 1 回開催中 1 回出席。公認会計士として長年にわたり会計業務に従事してきたほか、様々な会社、組織の監査業務を務めた経験を有しており、それを踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、取締役会、監査等委員等を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。

社外取締役 (監査等委員)	山川 隆義	在任中における取締役会及び評価報酬委員会は開催して おらず、監査等委員会 2 回開催中 2 回出席。株式会社ドリー ムインキュベータで代表取締役社長を務めた経験を有して おり、それを踏まえた当社の業務執行に対する助言及び監督 等を期待しているところ、監査等委員会における発言等 を通して、期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役 (監査等委員)	佐藤 誠治	当期間における取締役会 1 回開催中 1 回出席、監査等委員 会 3 回開催中 3 回出席。株式会社東京スター銀行で頭取 を務めた経験を有しており、それを踏まえた当社の業務 執行に対する助言及び監督等を期待しているところ、 取締役会及び監査等委員会における発言等を通して、 期待した役割を適切に実施していただいております。
社外取締役 (監査等委員)	松村 孝夫	当期間における取締役会 1 回開催中 1 回出席、監査等委員 会 3 回開催中 3 回出席。関西電力株式会社で代表執行 役副社長を務めた経験を有しており、それを踏まえた 当社の業務執行に対する助言及び監督等を期待している ところ、取締役会及び監査等委員会における発言等 を通して、期待した役割を適切に実施していただ いております。

4-4. 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第 427 条第 1 項及び定款第 17 条第 1 項により、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約を、すべての社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む）と締結しております。

4-5. 補償契約に関する事項

該当事項はございません。

4-6. 役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社の全役職員

② 保険契約の内容の概要

被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用を補償しております。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った被保険者自身の損害等は補償対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれなように措置を講じております。なお、保険料は全額当社が負担しております。

5. 会計監査人に関する事項

5-1. 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

5-2. 当事業年度に係る報酬等の額

会計監査人の報酬等の額については、年間報告で記載させていただきます。

5-3. 非監査業務の内容

該当事項はございません。

5-4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、当社都合による場合のほか、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の付議議案とすることを検討いたします。

5-5. 責任限定契約に関する事項

該当事項はございません。

5-6. 補償契約に関する事項

該当事項はございません。

6. 会社の体制及び方針

6-1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び会社法施行規則に規定する内部統制システムの整備に関する基本方針について、取締役会において決議しており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループコンプライアンスガイドライン、公益通報処理規程等の規則を制定し、取締役及び使用人への研修を実施するとともに、運営状況を管理する体制としてグループコンプライアンス委員会を設置する。
- ・内部監査部門であるグループ業務監査室を設置し、定期的に監査を実施する。
- ・使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する社内外複数の窓口を設置する。使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する社内外複数の窓口を設置する。
- ・投資案件の妥当性を判断するための体制としてグループ投資審査会を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、契約書、決裁文書その他の取締役の職務の執行に係る情報については、文書保存規程に従い分類し、適切に保存・管理を行うものとする。
- ・会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために、情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況を管理するための体制としてグループ情報セキュリティ委員会を設置する

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・災害、事故、環境問題等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成・配布等を行う。運用本部を中心に運用状況を管理する体制として、安全推進委員会、保安全管理委員会、危機管理委員会及びグループ環境推進委員会を設置する。
- ・さらに多様化するリスクに対して、リスクを評価・分析し、リスク管理の実効性を確保するための体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、迅速かつ効率的な業務執行を図るため、監査等委員会制度及び執行役員制度を採用している。
- ・法令又は定款に定める事項及び特に重要な事項は取締役会で決議し、社長及び副社長に授権した重要な事項は経営委員会にて審議のうえ、社長及び副社長が決定する。
- ・社長・副社長及び執行役員による業務執行は、効率性を図るため組織規程及び職務権限規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき行われる体制とする。
- ・社長・副社長の報酬決定のプロセスを明確にするため、評価報酬委員会を設置する。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社の取締役等（取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者をいう。以下同じ）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ・グループ会社の経営計画等一定の重要事項について、当社とグループ会社間で意見交換を行う。
 - ・当社役員のグループ会社役員兼任により円滑な意思疎通を図る。
 - ・当社とグループ会社間の情報連携の強化を図り、グループの課題や空港運営にかかる重要事項について審議する体制としてKAP Group ミーティングを設置する。
- ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・グループ会社で災害・事故等のリスクが発生した場合におけるグループ各社から当社への緊急事態報告体制に関する指針を制定する。
- ③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・グループ全体の経営計画を策定し、その方針のもとに事業年度ごとのグループ各社の重点経営目標を定める。
- ④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・グループ会社に対する内部監査並びに監査等委員会及び会計監査人による調査を実施する。
 - ・コンプライアンスに関する規則類及び法令違反行為に関する通報等の窓口をグループ全体で共有し、グループ会社の使用人等に対し、コンプライアンス意識の醸成を図る施策を実施する。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。
- ・当該使用人は、監査等委員会監査に関する調査その他の事務を補助する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査室の使用人は、監査等委員会の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査等委員会が行う。
- ・監査室の使用人の人事異動については、監査等委員会の同意を得る。

(8) 監査等委員会の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査室の使用人は、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従う。

(9) 監査等委員会への報告に関する体制

①取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- ・監査等委員会は、経営委員会等重要な会議への出席、定期的な業務監査を実施する。
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれがある事実を発見したときは、監査等委員会に対して速やかに当該事実を報告するものとし、当社内にその旨を周知徹底する。
- ・取締役及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告するものとする。

②子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

- ・監査等委員会は、グループ会社に対し、定期的に業務監査を実施する。
- ・グループ会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社又はグループ会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査等委員会に対して速やかに当該事実を報告するものとし、当社グループ内にその旨を周知徹底する。
- ・グループ会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告するものとする。

(10) 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保する体制

- ・当社は、監査等委員会へ報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、当社内においてその旨を周知徹底する。

(11) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は債務の償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査等委員が職務の執行について生じる費用の前払又は債務の償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、すみやかに当該請求に応じることとする。また、当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等に充てるため、監査等委員との協議に基づき、毎年度予算措置を講ずる。

(12) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監督する。また、取締役は、会計監査人の報酬を決定する場合及び会計監査人に非監査業務を依頼する場合は、監査等委員会の事前承認を得るものとする。

6-2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社の業務の適正を確保するための体制の運営状況の概要については、年間報告で記載させていただきます。

6-3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はございません。

6-4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款第25条第1項に定めております。配当金額については、連結業績の動向、財務状況及び今後の事業展開等を勘案し、決定してまいります。

6-5. 会社の状況に関する重要な事項

該当事項はございません。